

## 1. 内外政

### ▼大統領動向

- ・17日、ポロシェンコ大統領は、外交団向け新年レセプションを開催。
- ・19日、ポロシェンコ大統領は、ユンカー欧州委員会委員長と電話会談を実施。
- ・23日、ポロシェンコ大統領は、ヴォルカー・ウクライナ担当米国特別代表と会談。
- ・24日～26日、第48回世界経済フォーラム年次総会に参加したポロシェンコ大統領は、ティラソン米国國務長官、ネタニヤフ・イスラエル首相、シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長（エネルギー連合担当）、ルッテ蘭首相、ベルセ・スイス大統領、プレンコビッチ・クロアチア首相と会談。
- ・27日、ポロシェンコ大統領は、米国が発表した対露制裁の拡大につきコメントを発表。
- ・30日、ポロシェンコ大統領は、29日に米財務省が発表したロシアの指導部に近いと考えられる人々のリスト発表に関するコメントを発表。
- ・30日及び31日、アルファーノOSCE議長（伊外相）が当地を訪問し、ポロシェンコ大統領、フロイスマン首相及びクリムキン外相と会談を実施。

### ▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・3日、4日、クリムキン外相は、当地を訪問したガブリエル独外相と会談。
- ・15日、クリムキン外相は、ラヴロフ露外相と電話会談を実施。
- ・18日、最高会議において、「ドネツク・ルハンスク両州一時的被占領地域におけるウクライナ国家主権を保障する国家政策の特別性に関する法案」（ドンバス再統合法案）が採択された。
- ・22日、クリムキン外相は、2017年のウクライナ外交を総括する記者会見を実施。
- ・26日、外務省は、同日ポーランド下院が採択した歴史問題関連法案に関し、懸念を表明するコメントを公表。

### ▼ドンバス情勢

- ・反テロ作戦圏では、引き続き停戦違反が報告されている。
- ・26日、外務省は、同日ロシアがドンバス地方に第73回所謂人道車列を侵入させたことにつき、抗議のコメントを發出。

### ▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ動向

- ・18日、ミンスクにおいて、三者コンタクト・グループ会合が開催。
- ・31日、ミンスクにおいて、三者コンタクト・グループ会合が開催。

### ▼クリミア情勢

- ・16日、外務省は、同日クリミア「裁判所」において、ウクライナ人活動家のヴォロディエーミル・バルフ氏に対し、収容所送還の判決が下されたことに関し、抗議のコメントを發出。

### ▼その他

- ・15日、IMF及び世銀は各々、ポロシェンコ大統領が提出した「高等反汚職裁判所に関する」法案は複数の修正を必要とする政権幹部宛書簡を発表。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済動向・金融政策

- ・1月の中央銀行公式為替レートは、27.89-28.88UAH / USD。専門家らは、エネルギー購入などの季節性要因によって、ドル高フリヴニャ安が加速していると指摘。
- ・1月1日時点での外貨準備高は、188.08億ドルとなり、前年同月比21%上昇。
- ・9日、世銀はウクライナ経済予測を改定し、2017年のGDP成長率は2.0%、2018年及び2019年は4.0%と予測。
- ・11日、財務省は、2018年初となる国債入札を行い、償還期間は6ヶ月～2年、クーポンは15.7%～16%で約10億フリヴニャ分の国債を発行。
- ・12日、訪米中のダニリュク財務相はマヌーチン米財務長官とウクライナの改革につき協議。
- ・18日、スモリー中銀総裁代行を次期中銀総裁として任命するポロシェンコ大統領の決議案が最高会議に登録。
- ・25日、中銀理事会は政策金利を16%に上げる旨決定。金融引締めによるインフレ抑制が狙い。また、GDP成長率見通しを改定し、2018年は3.4%、2019年及び2020年は2.9%とするとともに、2018年のインフレ見通しを7.3%から8.9%へ引上げ。
- ・26日、ウクライナ財務省は、露に対する30億ドルの債務訴訟に関し、英控訴院が判決を延期する旨同省ホームページで発表。

### ▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・2017年の物価上昇率は13.7%。
- ・2017年の鉱工業生産高は、前年比0.1%減少。
- ・2017年の農業生産指数は、前年比2.7%減少。
- ・12月の建設業生産指数は、前年同月比9.7%増加。

### ▼IMF

- ・13日、訪米中のダニリュク財務相は、IMFから次回のトランシュを受領するために、高等反汚職裁判所の設置にかかる法案及び民営化関連法案を採択する必要がある旨発言。また、IMFからトランシュを受領したのち、国際市場で国債発行による資金調達を計画している旨述べた。

・15日、報道によると、IMFウクライナ・ミッション団長がライニン大統領府長官に宛てた「高等反汚職裁判所に関する法案」の修正を求める書簡が公開され、昨年12月22日に提出された同法案に対し深刻な懸念を抱いている旨表明。翌日、世銀による同様な書簡も公開された。

・16日、米クロール社は、プライベート銀行が約10年以上にわたって大規模かつ組織的な不正を行った結果、2016年12月の国有化前に同行が55億ドルの負債を抱えるに至った旨発表。

・18日、ライスIMF広報担当官は、ウクライナがIMFのEEFプログラム及びベニス委員会の勧告に従って反汚職裁判所設立にかかる法案を修正し、年金改革を見直すことを期待している旨発言。

・22日、チュリー中銀副総裁は、ウクライナはIMFから約121億ドル借りている旨発言。

### ▼経済改革・民営化

・16日、国家財産基金は、約20社の国営大企業の売却の準備を進めており、同民営化対象企業には、ザポリヅジャ金属化合、オデッサ港湾プラント、スーミ化学製造、5社の地域電力供給会社などが含まれている旨公表。

・18日、最高会議にて、民営化法案が第二読会通過・採択。7本あった民営化関連法案が1本に集約され、この法案によって民営化の手続きが簡素化される。

・31日、フロイスマン首相は、ビジネスへの介入防止、規制緩和及びビジネス環境の改善、金融リソースへのアクセスの促進、国有資産への透明性の高いアクセス、イノベーション促進といった5つの目標を掲げる新しい経済改革アジェンダ提案し、経済成長率が5%－7%となることを確実にするために35本の法案を作成した旨発言。

### ▼貿易・投資

・国家統計局の発表によると、1月－11月の貿易赤字額は約52億1,150万ドル、累計輸出額は約394億8,610万ドルとなり前年同期比20.6%増加、累計輸入額は446億9,760万ドルとなり前年同期比27.5%増加。対日輸出額は17.8%増加し、1億8,540万ドル。対日輸入額は31.1%増加し、6億5,310万ドル。対EU輸出額は30.4%増加し、159億1,440万ドル。対EU輸入額は22.8%増加し、188億3,160万ドル。対露輸出額は11.6%増加し、約35億8,380万ドル。対露輸入額は38.2%増加し、約63億3,160万ドル。

・報道によると、加TIU社がドニプロペトロウスク州に10.5メガワットの太陽光発電所を建設したが、2018年に更に4箇所の再生可能エネルギー施設の建設を計画。

・22日、当地EBRD事務所長によると、2017年EBRDによる対ウクライナ投資額は8億ユーロとなった。

### ▼エネルギー

・経済発展・貿易省の発表によると、2017年12月のガス輸入平均価格は1,000立米あたり253ドル。

・17日、コボレフ・ナフトガス社CEOは、インタビューにて、ナフトガス社は露ガスプロム社がストックホルム仲裁裁判所の判決を履行するならば、同社から天然ガスの購入を再開する準備がある旨発言。また、23日、同氏は、別のインタビューにおいて、昨年12月のストックホルム仲裁判決に従い、2018年、ナフトガス社は、露ガスプロム社から40億立米のガスを購入しなければならない旨発言。

・23日、フロイスマン首相はナフトガス社独立監査委員会のメンバーと会談し、ナフトガス社の主要課題であるガス生産量の増加やアンバンドリングの加速につき議論。

・25日、ナフトガス社は、2015年10月にEBRDと合意し、EBRDからリボルビング・クレジット・ラインの枠組みで融資を受けた3億ドルを完済した旨発表。

### ▼第48回世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)

・24日、ポロシェンコ大統領は、ラガルドIMF専務理事と会談し、ポロシェンコ大統領はIMFとの協力を続けることは非常に重要である旨発言。

・24日、ポロシェンコ大統領はネタニヤフ・イスラエル首相と会談し、両国経済協力の更なる活性化が必要であり、両国間の自由貿易協定の締結交渉を進める用意があることを確認。

・24日、ポロシェンコ大統領は、シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長(エネルギー連合担当)と会談し、ウクライナのエネルギー市場のEU市場への更なる統合手段やEUのエネルギー連合へのウクライナの想定される統合メカニズムにつき協議。

・25日、ポロシェンコ大統領は、キム世銀総裁と会談し、反汚職裁判所の設置やウクライナ農村における医療の発展につき協議。

・26日、ポロシェンコ大統領は、ティラソン米国務長官と会談し、米企業による投資の大幅な拡大を強調するとともに、国鉄ウクルザリズニツァ社への車両提供を計画する米GE社との協力について言及。

### ▼その他

・5日、報道によると、キプロスの裁判所は、ウクルテレコム社に関する係争のため、アフメートフの資産8億2,050万ドルを凍結するよう命令。

## 3. 防衛

### ▼極超音速飛行体開発計画

・9日、ユーージュノエ設計局及び国家宇宙庁は、極超音速飛行体(航空機及び巡航ミサイル)を開発している旨発表。

### ▼カナダ総督のウクライナ訪問

・18日、ポロシェンコ大統領は、当地を訪問中のカナダ総督(名目上のカナダ軍最高司令官)と会談するとともに、ヤヴォリウ演習場においてカナダ軍による能力構築支援の状況等を視察。

### ▼ポロシェンコ大統領、国家防衛発注に関する大統領

## 令に署名

・29日、ポロシェンコ大統領は、「2018年から2020年までの国家防衛発注における重点事項」に関する大統領令に署名。該当期間において重点的に調達する装備品として、①先進的な誘導弾(対戦車誘導弾等)、②装甲車両、③電子

戦兵器、④対空兵器、⑤無人航空機、⑥対狙撃システム等を列挙。

(了)